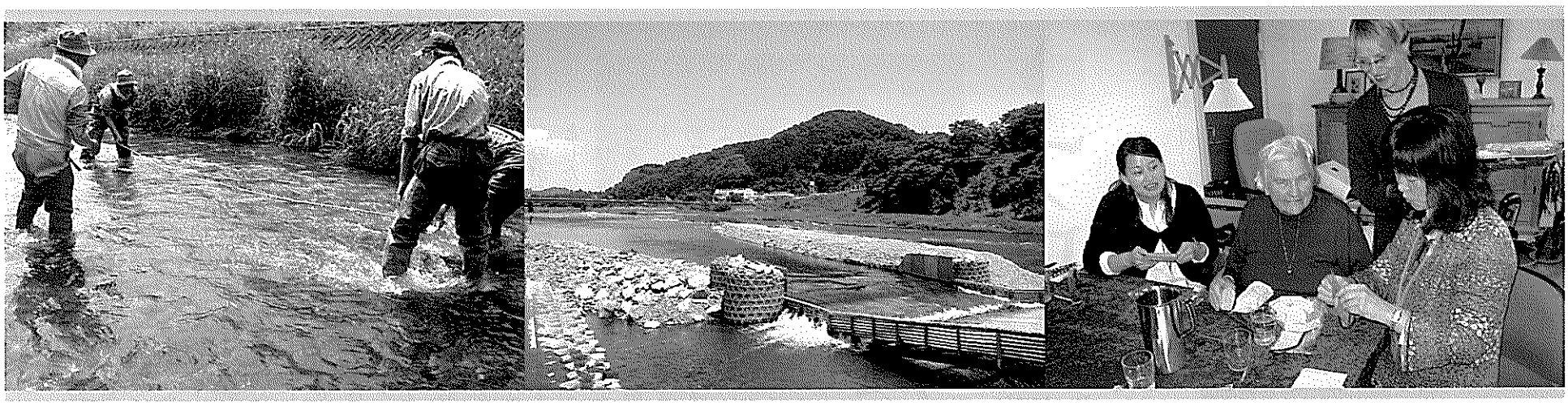
月刊 Sym+Press シン・プレス
http://sympress.jp/
共創・共栄の新時代をリードする
ソーシャルデザイン紙

2010（平成22年）月1回10日発行 | 7 July vol.4

発行　月刊Sym+Press編集部（株式会社ビジョン・パートナーズ）
〒153-0044 東京都目黒区大橋1-10-1 プリズムタワー2F
TEL. 03-5456-7617（編集部直通）　FAX. 03-5456-7619
TEL. 03-3912-9697（お客様センター 平日10:00～17:00）
URL. http://sympress.jp/
(C)ビジョン・パートナーズ 2010　本紙の記事・デザインの無断転載を禁じます。



独創的ツアーで可能性を拓け

日本の成長分野として期待されている「観光」。「観光立国」をスローガンに、政府は外国人旅行者の獲得や、地方・地域が主役となった観光振興策の支援を進めている。

物やサービスが溢れ、物質的な価値や利便性による差別化が難しくなっている国内向けでは、昨今、「顧客の経験」に焦点を当てた体験ツアー商品が増えている。

今号のSym+Pressでは、「ソーシャル体験」や「学び」を前面に出したユニークな事例を「ソーシャルツアー」として取り上げた。

「ソーシャルツアー×ネイチャー」（2～3頁）では、研究者に同行して実際のフィールドワークに参加しながら自然を堪能できるツアーを記者自ら体験取材した。

「ソーシャルツアー×ヒューマン」（4～5頁）で紹介するのは、福祉先進国といわれる北欧諸国の現状を視察できるツアーだ。現地で専門家が同行するほか、ツアースタッフや参加者間で自由に議論が深められる点も好評だという。

一般の観光ツアーに比べ料金も高めのこうしたツアーは、大衆化・システム化したいわゆるマスツーリズムの対極にあるものだ。だが、明確なテーマや積極的な体験や学びのメニューを数多く提供することで、参加者の満足度は高く、リピーターも増えている。

ツアーを通じた地域発信にも変化が起こっている。ソーシャルツアー×ローカル（6～7頁）で取り上げたのは、企業と自治体が共同して、旅のもつ教育効果を「旅育（たびいく）」としてアピールするツアー。教室では学べない旅先での貴重な出会いや体験を提供することで、子供や家族に地域プロモーションの旗振り役になってもらおうとの狙いだが、中長期的には地方移住の需要喚起をつながる地域ブランディングの新手法としても期待されている。

従来の旅が提供していた単なる「非日常」体験だけではない、より新しく、より中身の濃いツアーを、読者にも紙面を通して体験していただきたい。

Contents1

クロステーマ
ソーシャルツアー

ネイチャー
02 熱心なリピーター集う プロの野外調査ツアー
— アースウォッチ・ジャパン

ヒューマン
04 先進国から本気で学び 日本の福祉の未来を変える
— 福祉先進国への視察ツアー

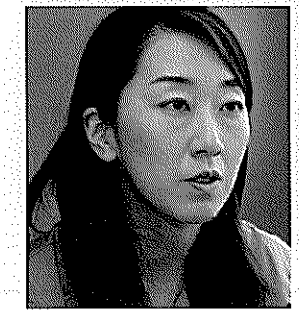
ローカル
06 地域への誘客促進を 大手との連携で魅力PR
— JTB旅育・茨城県北ツアー

Contents2

08-10 トピックス
ヒューマン NPOの魅力 TSUTAYAから発信
ネイチャー 塗布するだけで道路の熱さを軽減
ローカル 地方歌舞伎の魅力と伝統を未来へ
11 Social Event News
12 symフォト
今月のお題
おすすめの観光スポットは？
14 インフォメーション　15 コラム
16 Sym+Press認定 ソーシャルデザイナー005
社会がハッピーに 未来がプラスになるように
プラスセンス社長　今 加奈子さん

KEY-Phrase 1

ソーシャル 根付かせたい

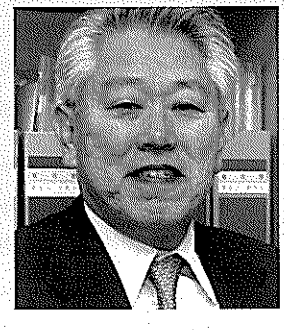


ソーシャルとか社会貢献という言葉は、ブームになっていると言っていいかもしれません。それが一過性ではなく、社会に根付くために力を尽くしていきたいと思います。

（今加奈子さん＝16頁・ソーシャルデザイナーインタビューから）

KEY-Phrase 2

日本と比較してほしい



日本にいると、どうしても日本のやり方しか分かりません。私としては、単純に向こうの（福祉の）システムがいいと言うつもりはなく、日本と比較することで、今のやり方で本当にいいのか、問題提起をしたいのです。

（田村明孝氏＝4頁・ソーシャルツアー×ヒューマンから）

本紙は年間定期購読のみのお取り扱いとなっております。
○1年間（12回発行）　10,500円（送料・税込）
○購読のお申し込み、定期購読の宛先等のご変更は
TEL. 03-3912-9697（お客様センター 平日10:00～17:00）
○弊社Webサイトからもお申し込みいただけます。

（写真①⑤「1頁右上」はタムラプランニング&オペレーティング提供、②③④は日本エコプランニングサービス提供）

①認知症グループホームの居室を訪問してお土産の万華鏡を紹介（スウェーデン・ブロース市）

②「やさしい介護」として知られる北欧トランスファー介護の実技演習（デンマーク・ヒレロド市郊外）

③市の施設である高齢者アクティビティセンターを訪問（デンマーク・ヒレロド市）

④市行政の担当者から児童福祉に関するレクチャー（デンマーク・エルシノア市）

⑤ルンド大学付属マルメ病院所属「スコーネ地方神経精神病クリニック」の認知症外来を訪問（スウェーデン・マルメ市）

先進国から本気で学び 日本の福祉の未来を変える

福祉先進国への視察ツアー

長引く不況のさなか、北欧9日間で費用約55万円というツアーが売れている。参加者の中には、「この内容なら100万円出しても行く価値がある」と話す人もいるという。リピーターも出るこのツアー、福祉先進国である北欧視察を目的としたものだ。なぜ参加者が集まるのか、その魅力を考えてみたい。

高齢者福祉の専門家が企画

このツアーを主催するのは、高齢者住宅のコンサルタント業務などを行う株式会社タムラプランニング&オペレーティングである。毎年5月と11月に福祉先進国への視察ツアーを企画し、今年5月のツアーで25回目を迎えた。9日間で約55万円と決して安くないが、継続して職員を派遣する社会福祉法人などもあり、高齢者福祉の業界では定評のあるツアーになっている。

訪問先はスウェーデンとデンマークだ。スウェーデンでは現地のコーディネーターとして、同国認知症連盟理事のインゲ・ダーレンボルグ女史が同行する。現地の専門家が仲介することで、福祉の現場を体験することができ、利用者との交流も可能だ。デンマークでも、現地在住で専門知識を持った通訳を立てることで、同国の取り組みを詳しく学べるようになっている。

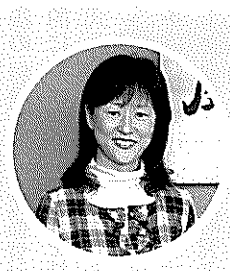
ツアーには、社会福祉法人の理事長や施設長、ケアマネージャー、ヘルパー、看護士など、福祉分野に関わる多様な人材が参加する。毎回、同社の田村明孝社長が同行し、参加者の理解が深まるように配慮している。「その場で理解しきれないことがあれば、田村社長が食事の時など合間の時間で説明してくれる」と参加者の評判はいい。高齢者福祉の専門家なので、必要があれば帰国後にも質問できるのは頼もしい。

スタディツアー専門の代理店

もう一つの事例を紹介しよう。「旅を通して社会貢献を！」を合言葉に、スタディツアーを企画する旅行代理店の株式会社日本エコプランニングサービスが企画するツアーだ。訪問先はデンマークで、同国在住の社会評論家である小島ブンゴード孝子さんの提案により、2009年夏から年2回行われている。大学生協で紹介されているので参加者は福祉関係を学ぶ大学生が多いが、中には看護士や行政関係者など社会人も参加す

タムラプランニング&オペレーティング

参加者の声



日本と比べ、老いることに対するマイナスイメージがないように感じ、その国民意識の違いがどこから来るのかに関心がありました。参加して感じたのは、自立支援に対する考え方の差ですね。北欧ではあくまで本人が自立して生活できるように補助していました。

福祉という分野は、話として聞くだけではなく、実際に感じないと分からないところがあります。向こうの現場に触れられたのが良かったですね。

（特別養護老人ホーム「風の村」の島田朋子さん）

ツアー概要

期間	9日間
訪問先	スウェーデン・デンマーク
視察内容	認知症グループホーム、若年性認知症患者専用デイセンター、高齢者住居など
参加費	約55万円
開催回数	年2回（通算25回）

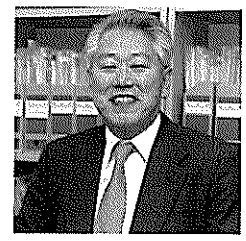
私は2年連続で参加したので、来年以降は職員を出そうと考えています。北欧の介護を学ぶだけではなく、全国の介護現場から集まったメンバーとの交流ができるのもいいですね。帰国後にはそのメンバーの施設を2か所訪問しました。

（医療法人社団小羊会理事長の長沼信治氏）

部外者が訪問すると実際の現場は見られない場合も多いのですが、それができるタムラプランニングのツアーは魅力ですね。見るだけではなく職員との議論もあり、本音の交流ができました。

（在宅療養支援診療所・土井医院事務長の土井輝子さん）

田村明孝社長に聞く



北欧ではどこも同じ福祉制度を運用しているという認識かもしれませんが、私自身デンマークとスウェーデンの違いを知って驚きました。そこで、人々の暮らしや制度についてそれぞれの国を理解した方がいいと考え、ツアーでは2か国を回るようにしています。

私たちのツアーは、「一度くらい北欧の福祉を見てみたかった」という方にはお勧めできません。その場合、大手代理店のツアーで十分です。現場で悩みを抱えている人に何かしらの解答を与えられるツアーにしたいので、朝から晩まで内容を詰めています。

ツアーでは、北欧の福祉制度がどのように作られていったのかを理解してほしいと考えています。親と子の接し方や国全体の高齢者に対する考え方など、これは行かないと分からないですね。

日本にいると、どうしても日本のやり方しか分かりません。私としては、単純に向こうのシステムがいいと言うつもりはなく、日本と比較することで、今のやり方で本当にいいのか、問題提起をしたいのです。

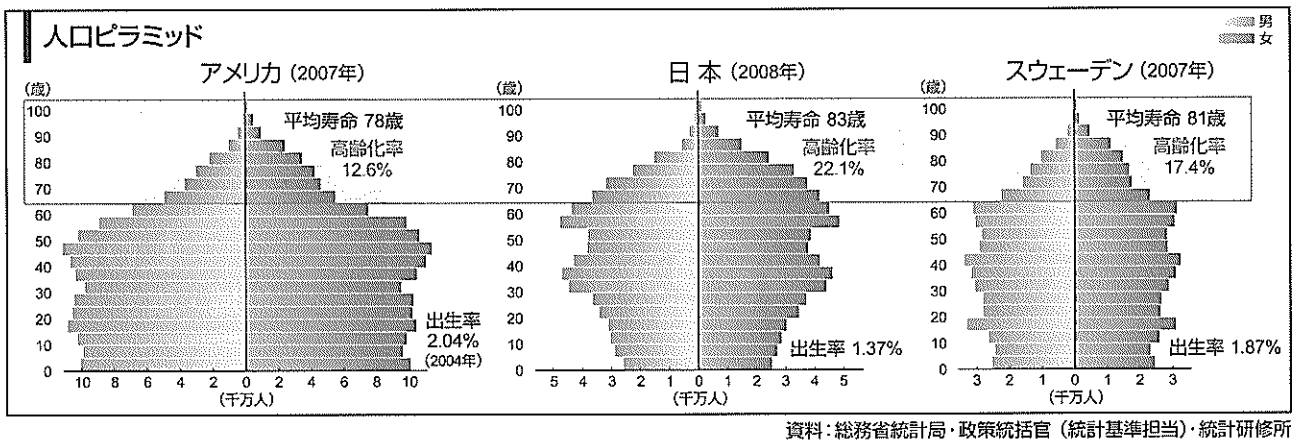
解答を与えられるツアーに

今回は25回目と節目を迎えたので、学びに行くだけではなく、日本の高齢者福祉について発表しました。進んでいると言われる北欧でも、今のままでいいとは思っておらず、多くの知識を欲しているので反応がいいです。どこの国でもそれぞれで課題を感じているのですね。だからこそ、お互いに学び合い、考えることはとても大切になります。

る。夏だと8日間で約35万円とやはり通常のツアーより割高だ。

ツアーでは小島さんの仲介により、児童福祉や高齢者福祉、障害者支援など、デンマークの社会福祉について総合的に学ぶことができるようになっている。現地の専門家である小島さんが企画することで、市役所の担当者から話を聞く場があるなど、中身が濃い。

同社では公募のツアーだけではなく、福祉施設から委託された研修ツアーも請け負う。神戸市の介護付有料老人ホーム「フォレスト垂水」では、勤続3年の全職員を対象とした研修ツアーを同社に委託している。



資料：総務省統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所

国全体として社会福祉に取り組んでいる現地の雰囲気に触れてほしいと考えてのことだ。

参加者の学習意欲に応える

紹介した視察ツアーの魅力を3点挙げてみたい。まず、視察を通して学べる内容における「質の高さ」だ。これまで田村社長は、他社が企画する視察ツアーに3度参加したが、どれも内容が不十分で満足できなかったという。「形だけの視察や観光の割合が高くて、あまり意味がなかった」と語る。そこで自身の勉強も兼ねたツアーの企画を始め、視察を充実させた質の高いスケジュールにしている。

視察メインのツアーを選ぶ参加者たちなので、その学習意欲は高い。介護の現場で悩みや問題意識を持つ施設関係者や、福祉の現行制度に疑問を感じる大学生などが参加している。どちらのツアーも、専門家によって「何を学んでほしいか」明確な意図を持って企画されるので、学びが深い。また、現地の専門家が同行することで、参加者の疑問に対して的確に答えることができる。

通訳者が福祉に関する専門知識を持っていることも、ツアーを充実させている。「通訳はとても重要。医学や介護分野を理解している人が通訳なのは大きい」と参加者の一人、在宅療養支援診療所・土井医院事務長の土井輝子さんは話す。正確なニュアンスを通訳が伝えられるので、参加者は制度の背景などを正しく理解できる。

自由な議論が可能に

次に、参加者間で「熱い議論」ができることで満足度が上がっている。普段は、団体間の利害関係や役職の違いを考慮する必要があるため、お互い自由に議論しにくい。しかしツアーでは、たとえ理事長だろうと一職員だろうと同じく学びにきた一個人として対等な関係になるのだ。

1週間以上も寝食を共にすることで、対等な関係からさらに親密な関係に発展しやすい。「お互いの価値観までに言及した議論になった。普段では正面切って反対意見まではなかなか言えない」と北九州市役所職員の菊池真理子さんは話す。ほか、帰国後にお互いの施設を訪問したという声もあり、関係の良さがうかがえる。

成熟した北欧の現場を視察

成熟した北欧の「福祉現場を視察」できることも大きな魅力になっている。スウェーデンでは1890年に、65歳以上人口の比率が7%に達する「高齢化社会」を迎えた。14%以上となる「高齢社会」に達したのは1982年と、実に92年間かけて推移している。長年かけて作りあげてきた福祉制度があるのだ。

認知症高齢者向けの居宅型介護施設であるグループホームなど、先進的に取り組んできた北欧に倣って取り入れたものが日本では多い。「スタッフが働いている雰囲気、現場の様子を見たかった」と土井さんが語るように、北欧で実際にどう運用されているかに対して、施設関係者の関心は高い。

人口構造や価値観・文化の違いがあるため、北欧の方法をそのまま導入することは難しいかもしれない。しかし、参加者が福祉の在り方について考える材料になっている。「向こうの福祉について知ることで、利用者に対する自分たちの接し方がどうだったかを考えるなど、比較することに意味がある」と田村社長は話す。

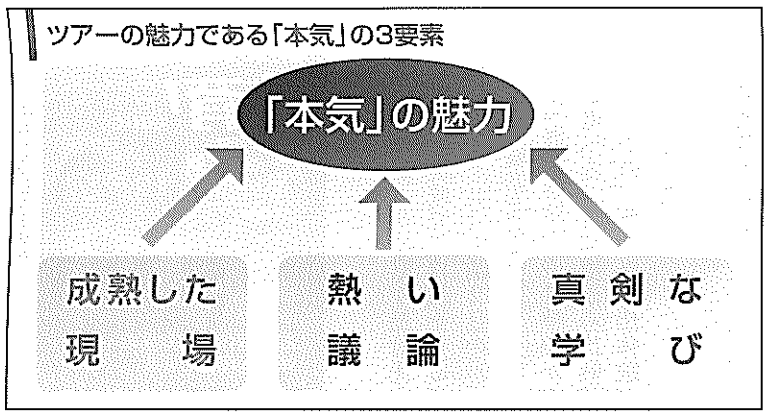
参加者が一様に感じることは、北欧では「人が資源」と考え、国全体で人に対する接し方に温かさがあるということだ。自立支援の考え方にも違いがある。日本は手を添えてあげるのが善しとされるが、北欧では自立して生活できるように補助する。「働く場を提供してあげようという上から目線ではなく、あくまでも同等の立場で一緒に働いてもらうことで国力増強になるという視点は抜けていた」と、手話に関する事業を行う株式会社シュアール代表の大木洵人さん（慶大4年）は話す。

海外での学びが発展のカギ

ツアーはあくまできっかけを与えるだけであり、参加したことで何かが劇的に変わるわけではない。しかし、福祉制度に対する考え方、国民自体の発想に日本とは大きな差があることを知り、これまで自分たちが取り組んできた内容を見直す機会になっている。

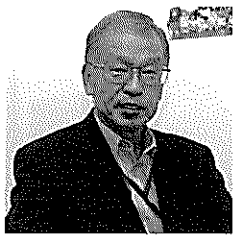
かつて明治維新の際、欧米に派遣された使節団はその進んだ社会制度や科学技術から学んで国家を建設した。また戦後でも、欧米の技術を学んで日本向けに技術移転したことは、経済復興に成功した要因の1つになっている。これと同様のことが、現在の福祉分野において言えるのではないだろうか。

現状に留まるだけでは、変革は起こりにくい。北欧の先端的な事例を体験してきたからこそ、日本の現状や課題を理解し、次を考える材料を手に入れることができる。視察ツアー参加者たちの持ち帰ってきた学びが、日本の福祉変革の力になっていくのかもしれない。



日本エコプランニングサービス

高橋仁社長 に聞く



NGOの「活動の輪」広げたい

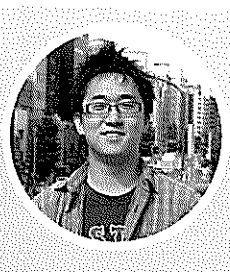
どんなに人のためになるツアーでも、利益を上げないことには会社でマイナス評価になります。利幅が少ないスタディツアーは、大手旅行代理店では企画できないのです。そこで私は9年前に大手代理店から独立し、今の会社を立ち上げました。

NGOのウェブサイトを見ていても、それだけではどこを信じていいのか分からないですよね。私たちには「スタディツアー専門」という強みがあります。いくつもの現地で活動するNGO団体と交流があるので、たとえば植林なら植林でもお客様のニーズに合わせて、活動規模など最適の団体とのツアーを組むことができます。

現地のNGOに対しては、ツアーを継続することで「活動の輪」を広げていくことに貢献しています。活動に感動した参加者がNGOの広報役になって、大きな寄付につながったり、政府関係者の目に留まったりしました。広報にまで力を注ぎきれないNGOだけではできなかったことです。本気で活動しているNGOの人とそれに興味がある人を結びつける「潤滑油」の役割が、私たちスタディツアーの仕事だと考えています。

もう一つ力を入れているのが、北欧の視察ツアーになります。福祉や教育など、日本より海外の方が先進的な事例の多い分野があります。実を言うとこちらは不採算部門なのですが、学ぶ意義を考えれば私のこだわりとして外せないのです。

参加者の声



アメリカに留学したときに、日本だけ見ていてはダメだと気づき、これまで14か国を訪問しました。海外に行きながら成長できたと感じています。

普段の学会やシンポジウムだと団体として参加しているので、利害関係や立場を考えて行動することになります。ツアーだと個と個がつながるので、立場に関係なく話を聞けるのが楽しかったです。

（株式会社シュアール代表・慶大4年の大木洵人さん）

ずっと一緒にいることで仲良くなり、表面上だけの受け答えではなく、お互いの価値観まで含めた話し合いになりました。私は役所勤めなので、福祉の現場サイドの視点を知ることができたのも面白かったです。

参加したからといってすぐに何か変わるわけではありませんが、現地に行ったことで問題意識が高まり、関心の持ちようが変わりました。

（北九州市役所職員の菊池真理子さん）

職員の研修ツアーとして活用しているのですが、良い事例を見ることは介護の質向上に活きてくるはずです。現場の介護をより良いものとして育んでいくための材料を、職員にプレゼントしたいと考えています。

（フォレスト垂水施設長の坂本豊和氏）

ツアー概要

期間	8日間
訪問先	デンマーク
視察内容	介護付高齢者住宅、成人障害者通所施設、総合デイケア施設（保育所＋幼稚園）など
参加費	約28～35万円
開催回数	年2回（通算2回）